



Map of Hamburg, circa 1850 (Courtesy of Princeton Architectural Press)

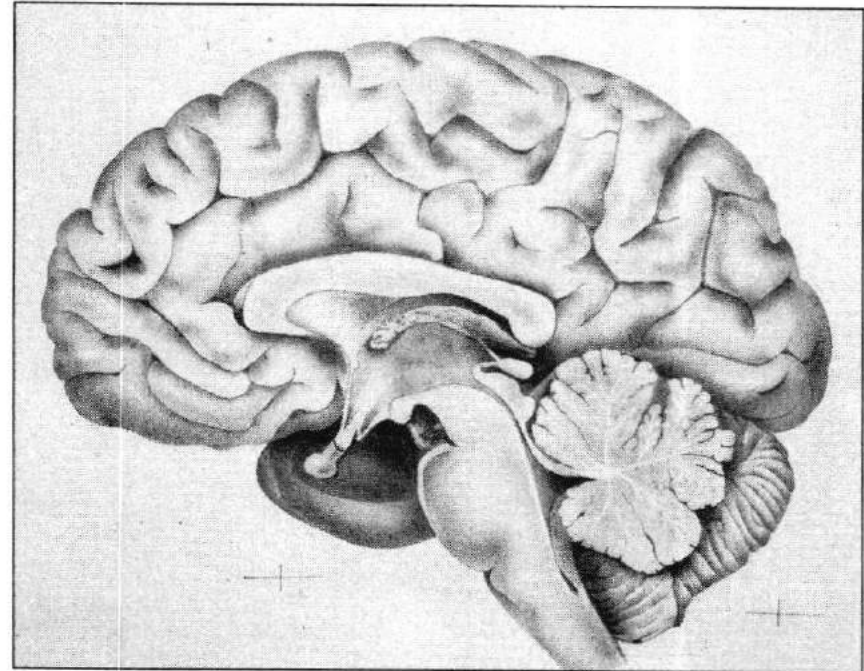


Diagram of the human brain (Courtesy of Mittermeier) *1

オープンデータから社会課題解決ビジネスを生む方法 ～平成26年度情報流通連携基盤構築にむけた調査研究～

2016年1月15日

data CRADLE キックオフセミナー@倉敷市民会館大会議室

川島 宏一 筑波大学システム情報系社会工学域教授

調査研究から得られた知見

1. アイデアソン等を契機として

ビジネス化4要件（P, M, T, H）の構築を

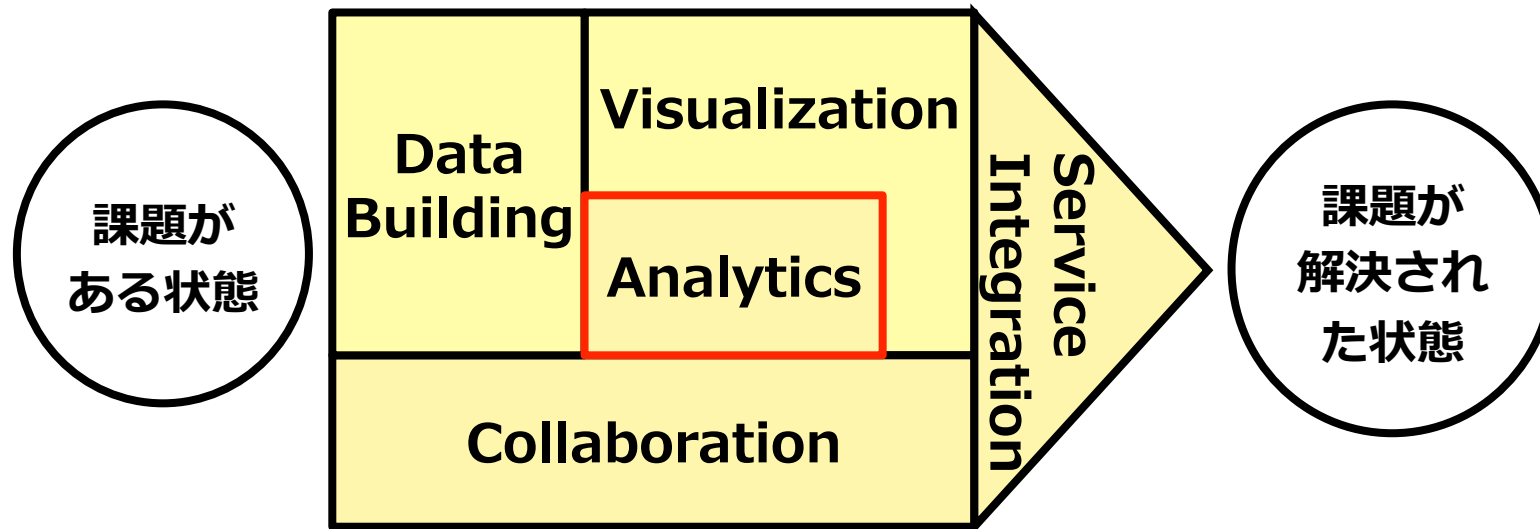
アイデアソン等がビジネス化の動きにつながらない原因は、ビジネス化4要件:

- ① 独自の価値を有する製品・サービスの開発（Product）
- ② 一定規模以上の成長市場があることの推定（Market）
- ③ 製品・サービスの安定的供給を可能とする組織の編成（Team）
- ④ 売り方のノウハウの確立（How to Sell）

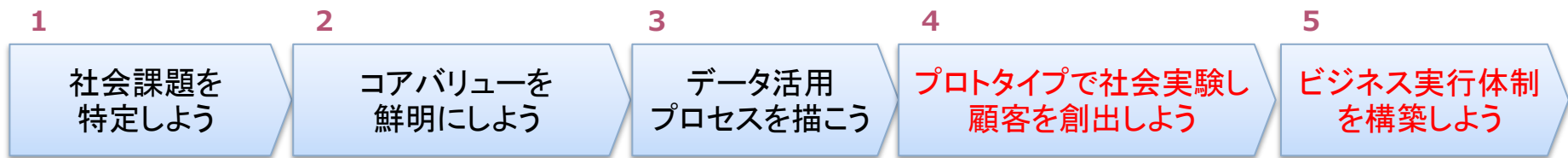
の詰めの議論につながっていないからである。

アイデアソン等から、起業家が継続的なビジネスとして起こしていくには、関係者と議論を積み重ね、このビジネス化の基本4要件（P, M, T, H）をバランス良く構築していくことが必要。

2. オープンデータからの価値創出の鍵は4つの活動 (D,V,A,C)



3. ビジネス形成の手順は5フェーズで手戻り少なく



あなたが解決したい社会課題について、わかりやすく説明してください。

- ①その課題で困っている人（**課題オーナー**）は、誰ですか（Who）？具体的に教えてください。
- ②その課題で困っている人（課題オーナー）は、日本、アジア、世界で、何人いると推定できますか？（**Market**）

あなたは、その課題で困っている人を、救うために、何ができますか？【**コアバリュー分析テンプレート**】

- ①課題解決のメカニズムの概略を説明してください。（たとえば、オープンデータ特有の課題解決の要素活動としては以下のものがあります：**データ構築、データ分析、可視化、協働、サービス統合**）
- ②課題解決のための**モックアップ・アプリケーション**を作れていますか？

課題解決メカニズム全体のプロセスの中で、あなたが独自の価値を創出できるプロセスはどこか、説明してください。

【**データプロセスマップ**】
【**ステークホルダーマップ**】

- ①**独自価値創出プロセス**はどこですか？（**Product**）
- ②独自の価値を生み出している**プロトタイプ・アプリケーション**と実行可能なプロセス・モデルを作れていますか？

プロトタイプ・アプリケーションを用いて、想定顧客とともに、社会実験してみましょう。
【**BMGC**】

- ①社会実験に参加した想定顧客の中で最も強い関心を示したのは誰ですか？（**顧客特定化**）
- ②チームは顧客価値を実現できるスキル、経験を備えていますか？欠けているスキル、経験をチーム内に取り込みますか？それとも外部委託しますか？（**Team**）
- ③最初の顧客への販売見通しは確かですか？（**第1号顧客獲得**）

サービス提供に必要な一連の活動を持続できる組織体制を構成しましょう。

- ①サービスに対する顧客の認知、接触、理解を増し、購入いただく仕組みはできていますか？（**How to Sell**）
- ⑤チームを持続発展させるために必要な収入を得る顧客数（**最小顧客基盤**）に到達するまでに必要な資金を得る見通しは立っていますか？

4. 産官民の信頼関係を構築してゆく オープンデータ・ビジネス・プロデューサー が必要

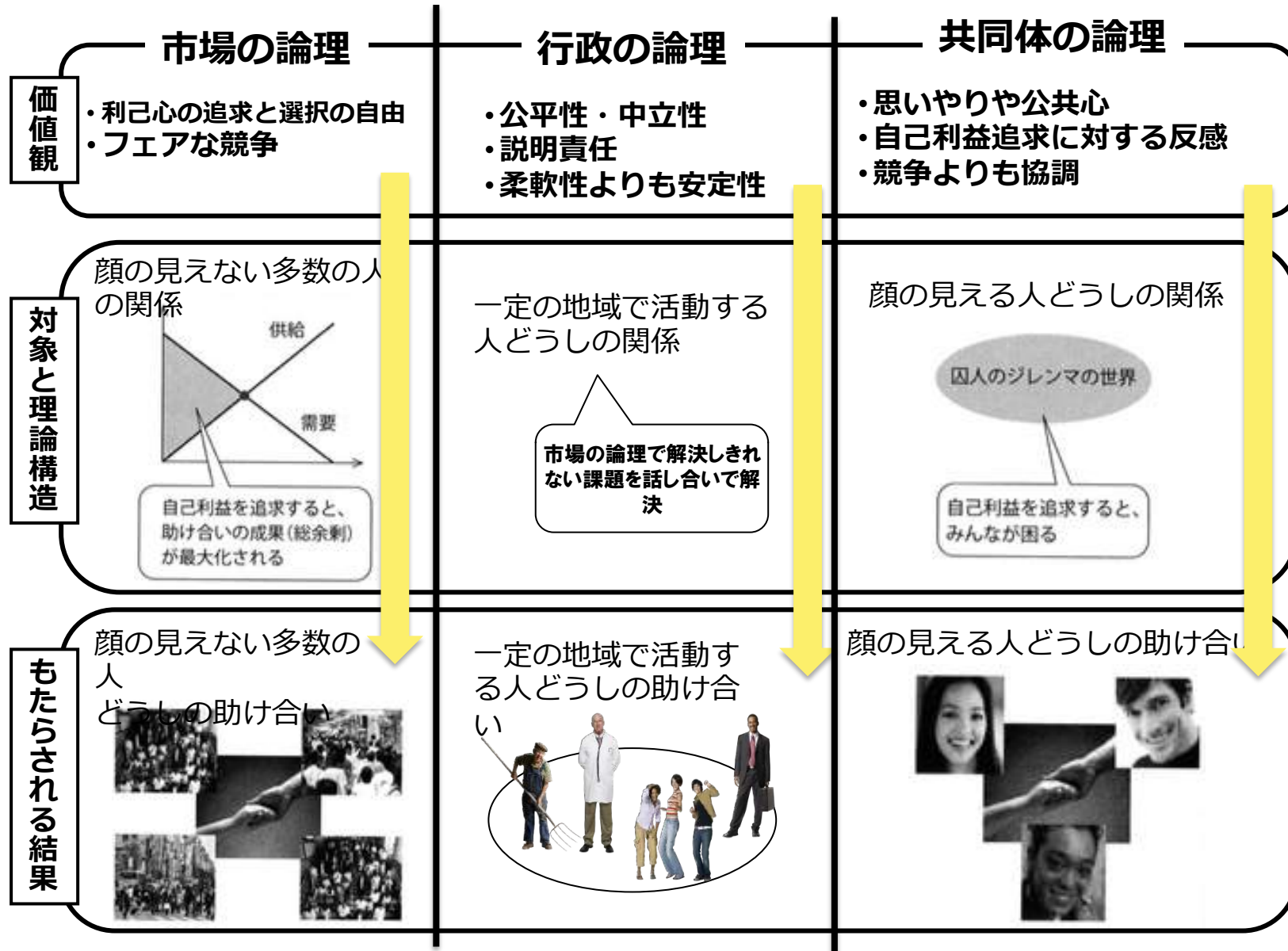
オープンデータでビジネスを継続して行くには、AEDで救える命を救えていない問題のように、課題解決すると大きなリターンが得られることが明白であっても、データ品質の問題など、ビジネス構成要件の一部が欠けているためにビジネスとしては組みあがらない場合が見受けられる。

このようなケースの場合、**重要度の高い社会課題、優れた要素技術と新規性・利用価値の高い公共データ**といった重要なビジネス要件のうち欠けているものを補完し、結びつけ、ビジネス創出につなげてゆく役割を担う**ビジネス・プロデューサーの必要性が高まっている。**

**このビジネス・プロデューサーには、3つの論理を
バランス良く組み合わせ、関係する企業、市民と行政を共に巻き込んで行くCollaboration（協働）の
構築力が必要。**

- ① Market（市場）の論理
- ② 行政（Government）の論理
- ③ Community（共同体）の論理

【参考】市場、行政と共同体の論理を組合わせる



注：株）公共イノベーションが「ミクロ経済学の力」神取道宏（P458）を加筆修正7

検討対象アプリケーション

ビジネス化テンプレートの有効性について、以下のビジネス化に至っていない代表的な3つのアプリケーションを対象として検討。

代表的アプリケーション	展開状況	参加自治体
1. FixMyStreet Japan	GIS上で地域課題を共有することによって、共助型の地域社会の再生を目指しているアプリケーション	<u>佐賀県多久市</u>
2. AED Expert Call	AED稼働率向上によって、心肺停止者の救命率向上を目指しているアプリケーション	<u>千葉市、つくば市</u>
3. 税金はどこへ行った Where Does My Money Go?	全国152都市版が開発されている日本で最も普及している自治体予算の可視化アプリケーション	<u>横浜市</u>

3つのアプリケーションの キーパーソンインタビューから得られた知見

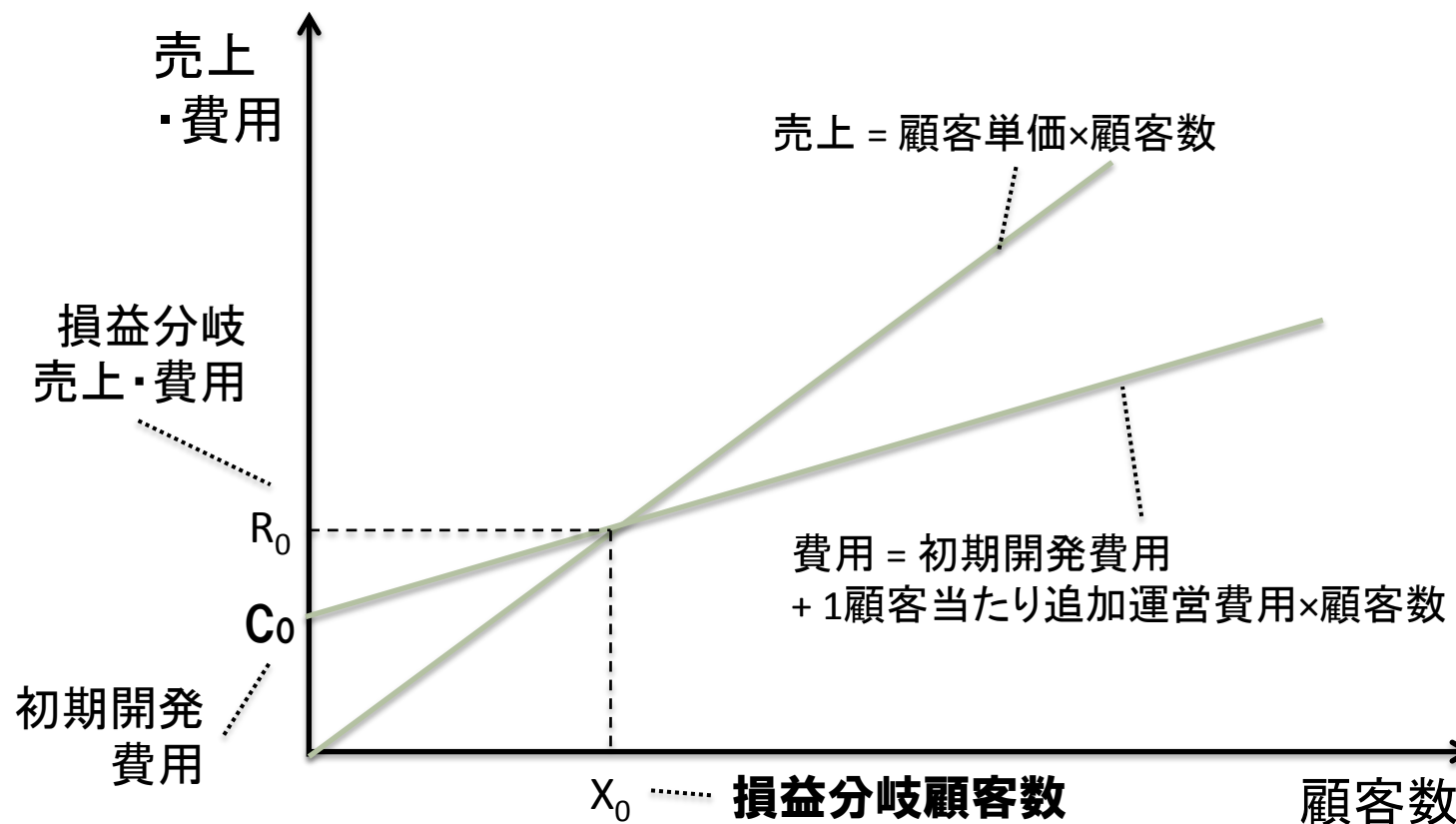
1. **顧客の業務実態に関する知識を持っていなかった**

技術スキルのな問題はない。自治体を顧客として想定していたが、自治体の予算編成の時期などを知らなすぎた。市場規模想定も十分でなく、チーム編成もこれから。

(Market, Team及びHow to Sellの検討不足)

地域ビジネス成立の限界点の評価方法は？

= そのサービスが損益分岐点以上の売上を定常的に実現していること



(注) ASPサービスを使用料課金する形態のサービスを想定している

2. 課題解決型ビジネス形成には成果から逆算する思考とプロトタイプによる関係ステークホルダーを巻き込んだ社会実験が不可欠

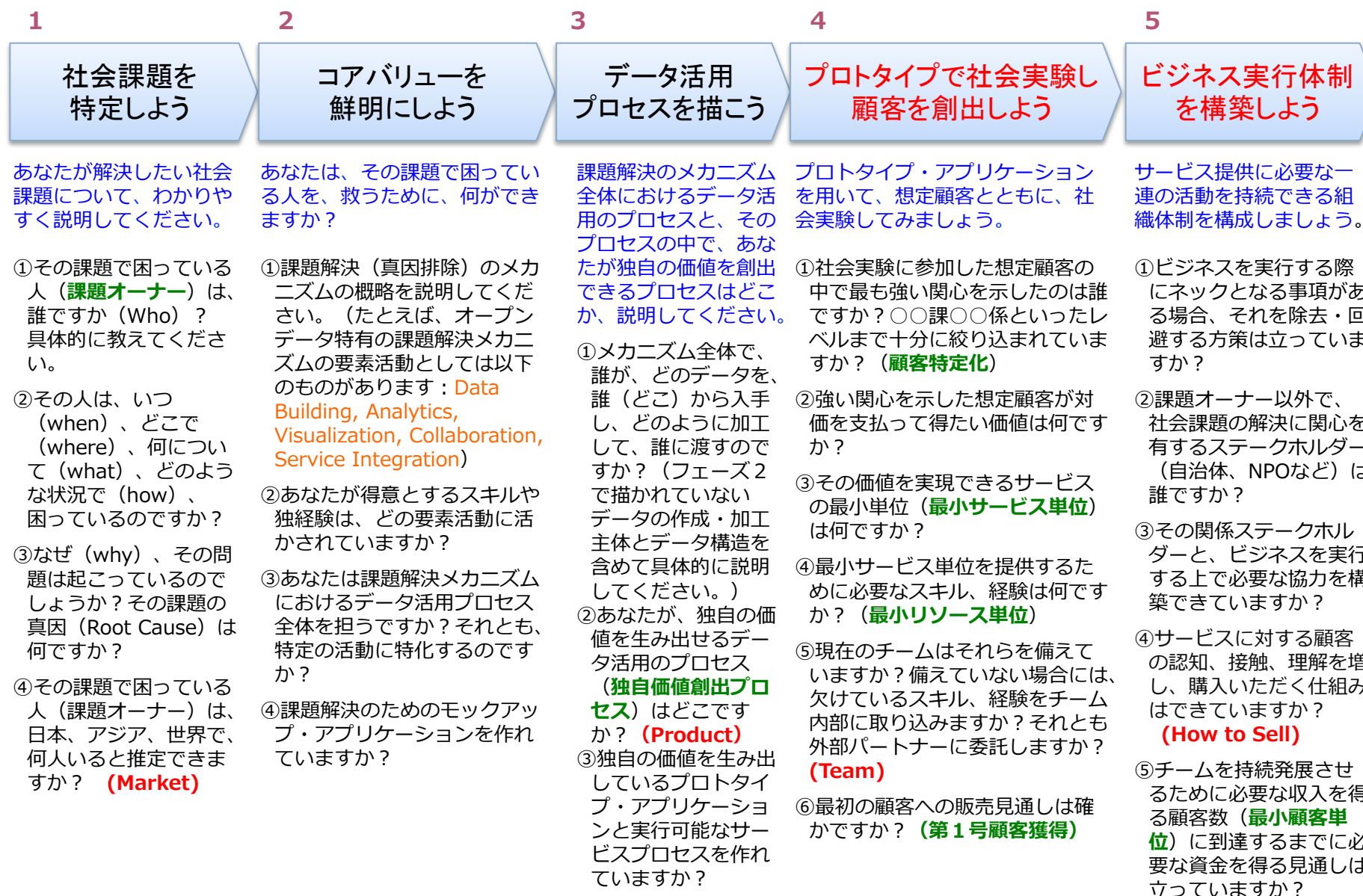
社会課題解決アイデアをビジネスに発展させるには、まず課題オーナーが何をどう解決したいのかを把握し、そこから逆算して現状とのギャップを埋めて行くバックキャスト思考が現実的。また、プロトタイプを用いて、関係ステークホルダーを巻き込んだ社会実験を行って、現場実務上の課題を解決していくことが重要。

3. 地域の課題解決型ビジネス継続の鍵は、データ品質と関係ステークホルダーとの協力関係の構築。コーディネーターとしての自治体の役割は重要。

オープンデータで価値を生み出し、ビジネスとして継続して行くには、信頼性の高いデータの存在と関係ステークホルダーとの協力関係の構築が必要。自治体は、公共データの品質を確保するとともに、ステークホルダー間の協力関係構築のコーディネーターとしても重要な役割を果たし得る。

5つのビジネス化テンプレート

1. 【ビジネス化 進捗評価テンプレート】



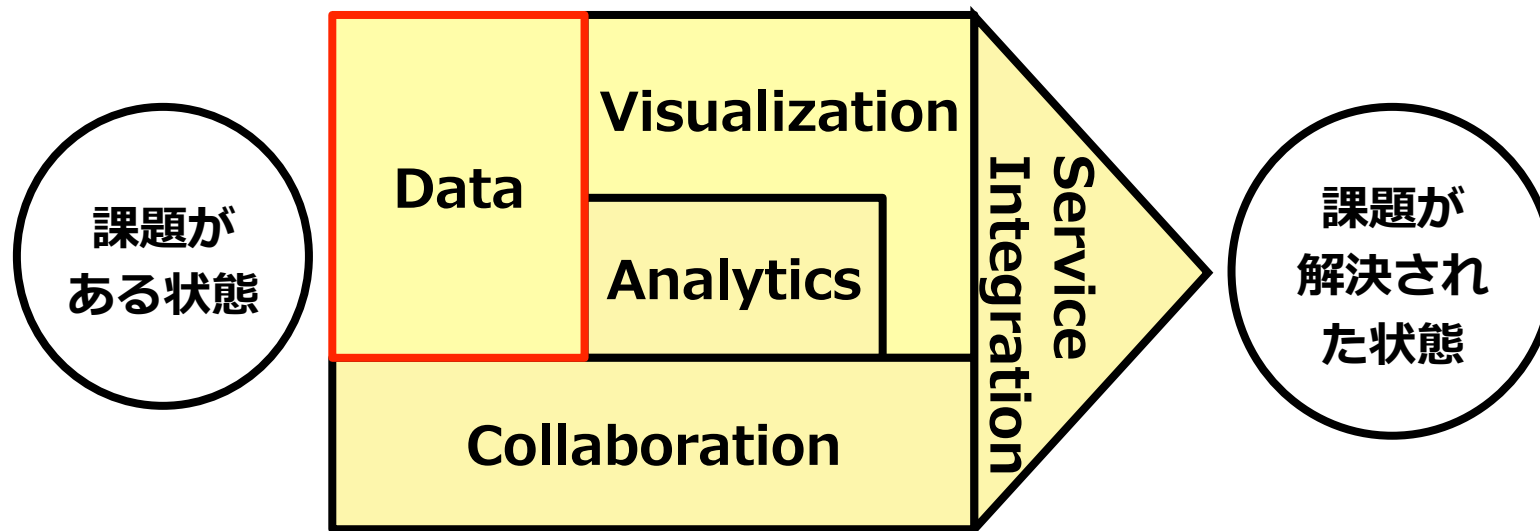
※ 各フェーズ毎に示されている全ての問いに具体的に答えることができるかどうか、次のフェーズへ進めるかどうかのゲートとなる。

2. 【コアバリュー分析テンプレート】

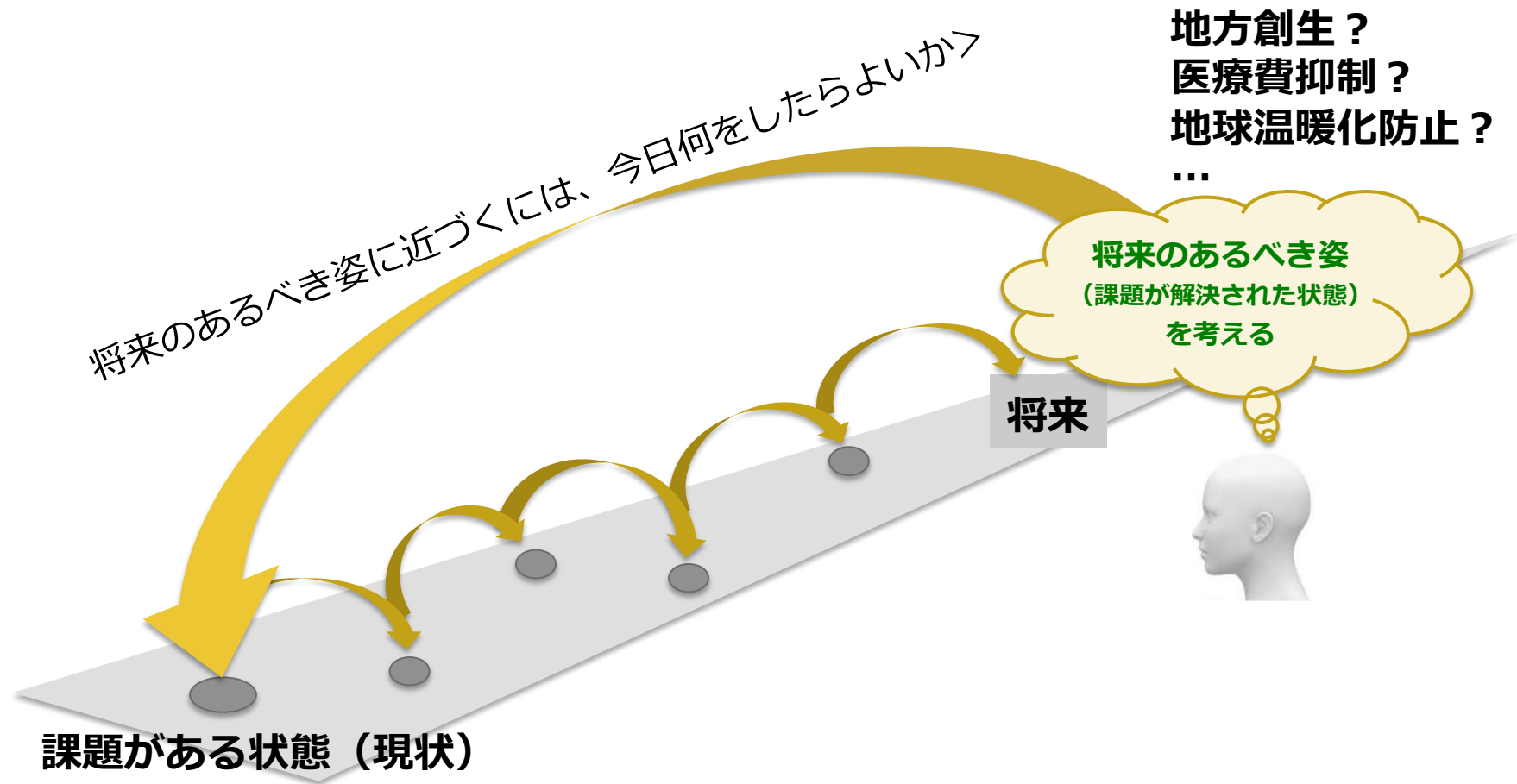
オープンデータからのビジネス化には、顧客（成果）から逆算（バックキャスト）する次のアプローチが有効：

- 1) 喫緊の課題を抱えている（潜在的に認識している場合を含む）顧客を特定する
- 2) その課題解決を実現するサービス内容を示し、顧客が課題解決に価値を感じ、進んで対価を払える状態を作る
- 3) そのサービス実現するためのa)データ構築, b)データ分析, c)可視化及びd)関係ステークホルダー間の協力関係構築
といった価値創出プロセス全体を（パートナーとの連携によるプロセスを含めて）構築する
- 4) このプロセスを一気通貫で構成しきれない場合、振り返って、顧客とサービスの組み合わせを再検討する

このようなバックキャスト・アプローチは、一サイクルの検討で、ビジネス化に到達できるわけではなく、上記プロセスを何度か行きつ戻りつしながら、サービス提供を実現し、支払われる対価総額が費用を上回り、かつ、必要な活動を持続できる組織を構築できた時に、はじめて、継続的なビジネス化が可能となる。

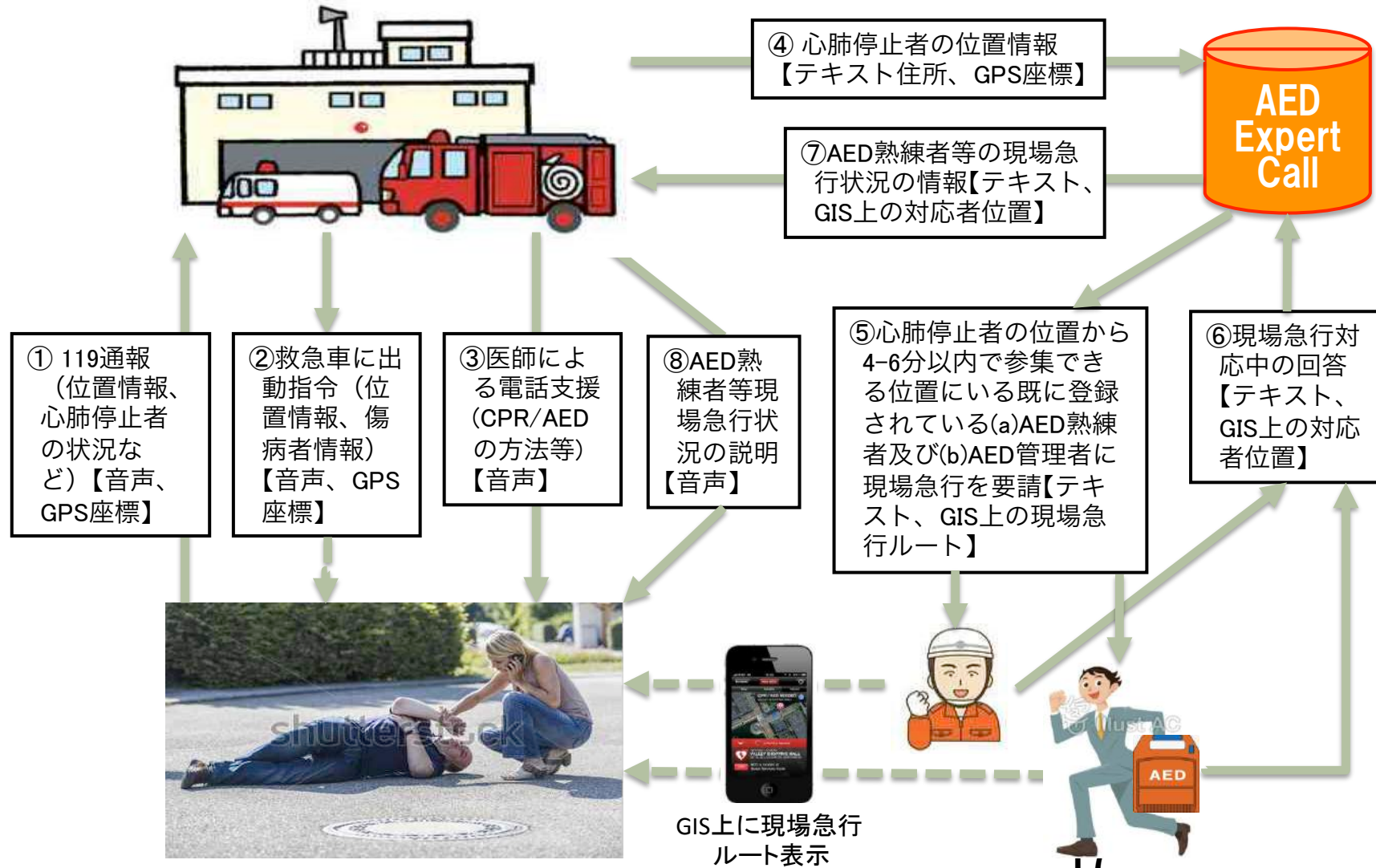


バックキャスト：成果から逆算して考える

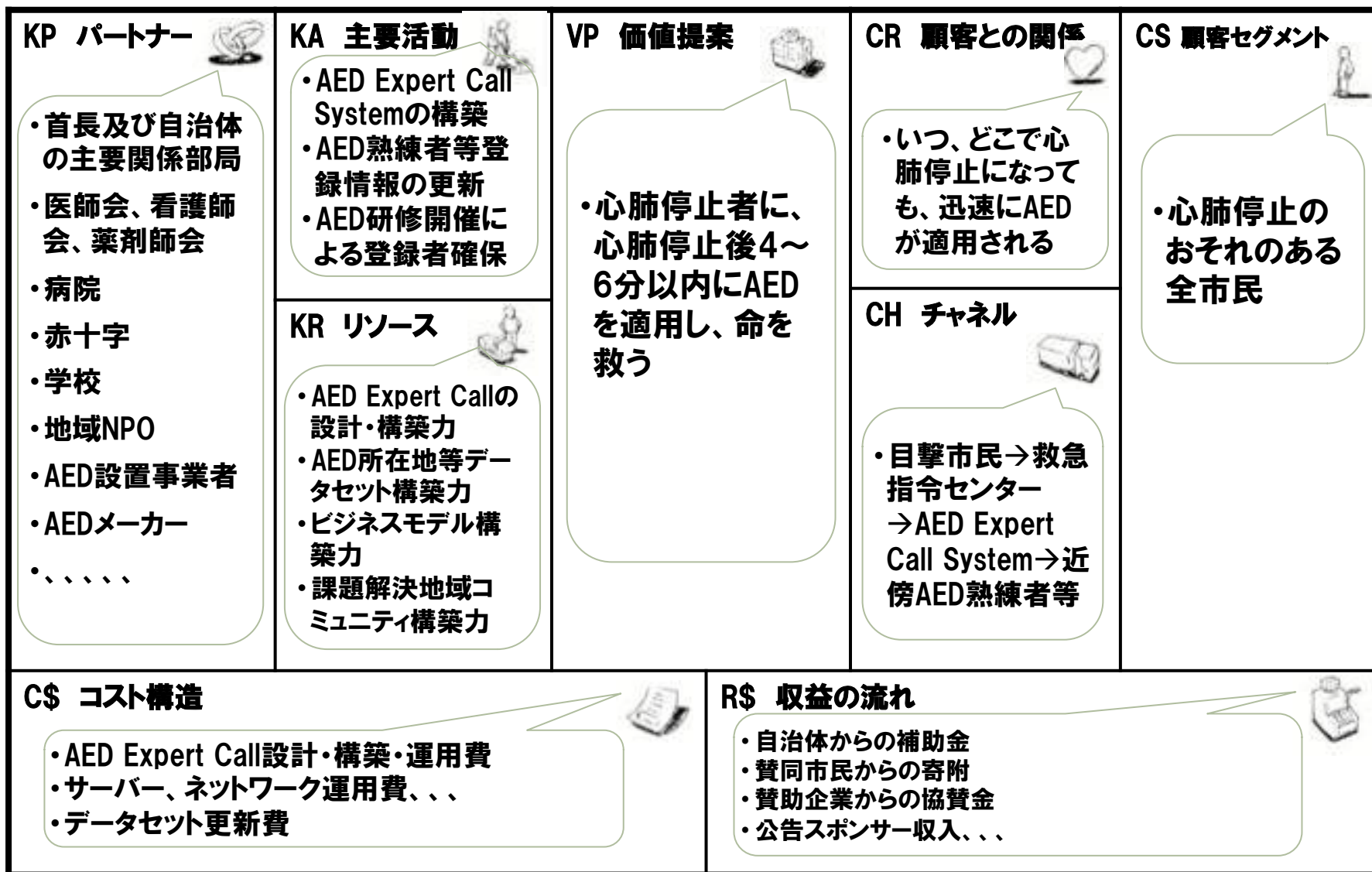


1. まず、将来の「あるべき姿」を描写する
2. 「あるべき姿」から現状を振り返る (バックキャスト)
3. 「あるべき姿」に向かって一步一步距離を縮める **16**

3. 【データ・プロセス・マップ (AED Expert Callの場合)】



4. 【ビジネス・モデル・ジェネレーション・キャンバス (AED Expert Call の場合)】



社会実装実験例

社会実験： FixMyStreet Japan（防災分野・業務改善型）

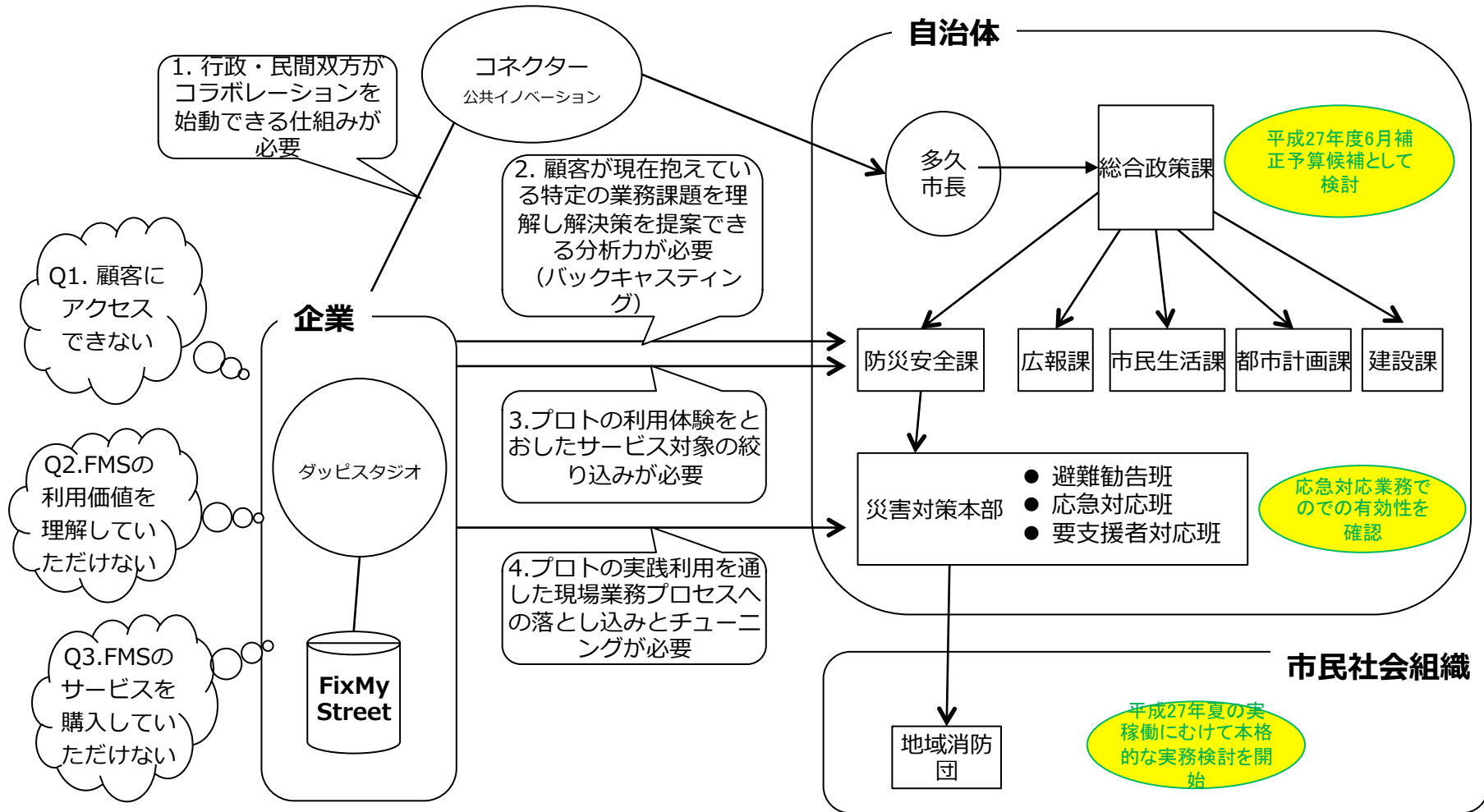
背景と経緯

FixMyStreet(FMS)は、英国の非営利団体mySocietyが開発したアプリケーションで、市民と自治体が地域の公共空間上の課題（たとえば、道路の破損、落書き、街灯の故障、不法投棄など）を共有し、解決していくためのプラットフォーム。気づいた時に、いつでも（夜間でも）、誰でも、地図画面上に簡単に写真つきの投稿ができ、対応結果も投稿できる仕組みであるので、官民協働の典型的な価値創出ができるという期待がある。日本では、（合）ダッピスタジオ（川人隆央代表社員、札幌）が、FMSをもとに日本語版FixMyStreet.Japan（FMSJ）を開発、2013年から全国に無償版のサービスを提供している。2014年、愛知県半田市で実証実験、同年大阪市6区で試験的に導入された。

しかし、2014年10月時点では、まだ、自治体は対価を支払ってまで同サービスを導入しようとはしていない。世界においても、大規模ベンダーが同様のサービスを提供している例はあるが、スタートアップが、FMSをその原型の形に近いままビジネス化に至ったという事例は見当たらない。

そこで、予てよりGovernment2.0を標榜してきた佐賀県多久市の市長や関係職員に、2014年10月からオープンデータ政策の重要性を解説するとともに、FMSJについて説明した。また、多久市内を歩きながら発見した地域課題をFMSJに投稿することを体験するための町歩きを実施した。当初は、FMSJの活用可能性を議論する中で地域NPOが自治体から受託している道路の路側帯の草刈り業務の完了報告に使えるといったアイデアが出されたが、町歩きを踏まえて、災害対策部門でも有効性が一番高いのではないかとということとなった。そして、防災訓練時に、災害対策本部と市内各地との情報交換をFMSJを使っていただいた。その結果、多久市では、非常災害対策本部が設置された際に、これまでの被災地の応急対応が、早く通報が入った順に対応していたことを改めて、本部内の応急対策班が、FMSJを使って、現地から上がってくる多数の情報を収集・整理し、応急対応の優先順位をつけた上で、現地に職員派遣などのすることとなった。こうした一連の検討過程を経て、2015年6月議会での補正予算化を検討することとなった。

現場実証によって得られた知見



1. 行政・民間が社会課題解決に向けてコラボを始動できる仕組みが必要
2. 自治体の業務内容を理解し、解決アイデアを提案する分析的な提案力が必要
3. コアバリューを鮮明にするには、プロトの現場適用を通じた対象業務の絞り込みと業務プロセスとの擦り合わせが必須
4. 1~3を円滑に進めるには、自治体組織内3レイヤーの理解醸成が必要（首長、課長、係長）
5. アイディアソン等への参加を通してメディア広報につながることも行政理解醸成上効果的

西多久町防災訓練におけるFMS試行稼働の様子



FixMyStreet Japan あなたのレポート ユーザ設定 ログアウト サイトについて

多久市

Google Map data ©2015 Google, ZENRIN Terms of Use

ウォッチ設定 ツイート いいね!



解決前写真



宿部地区
土砂崩れ
通行可能
多久市 災害

西多久防災訓練2015

多久市 災害

2015/02/01 10:09

消防団西本 A

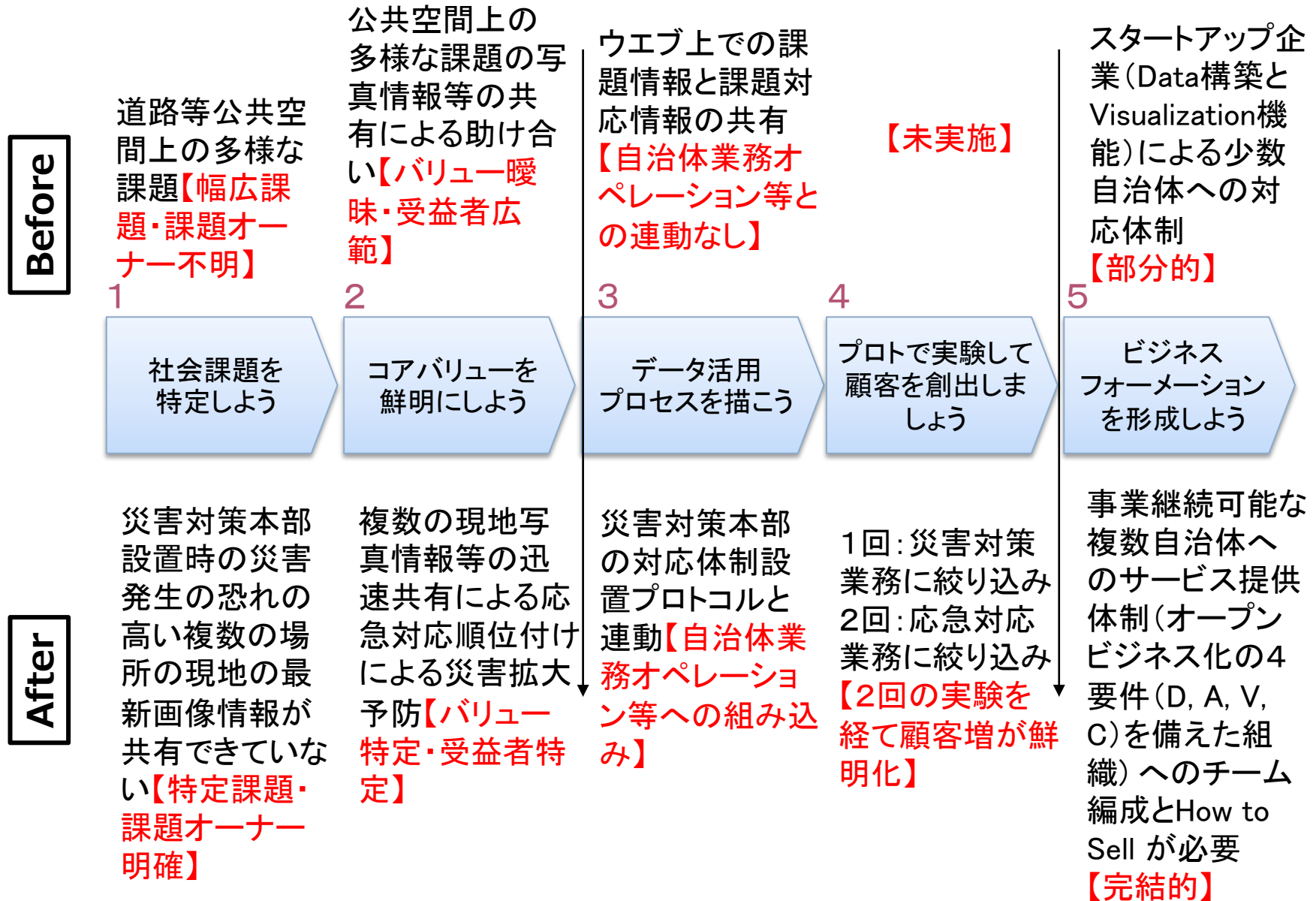
解決前写真



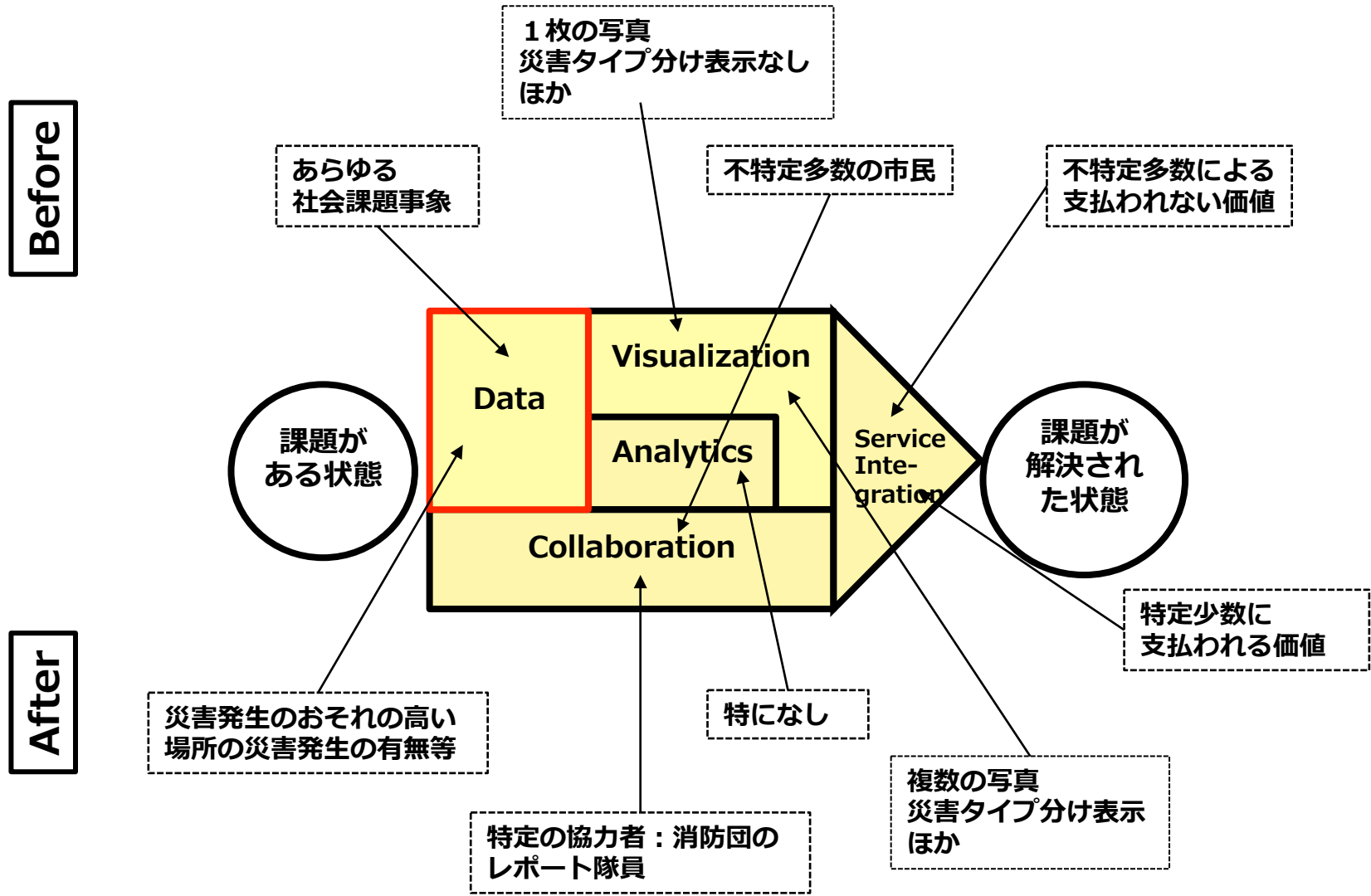
粟原地区道路
河川増水により道路浸水。
通行不可



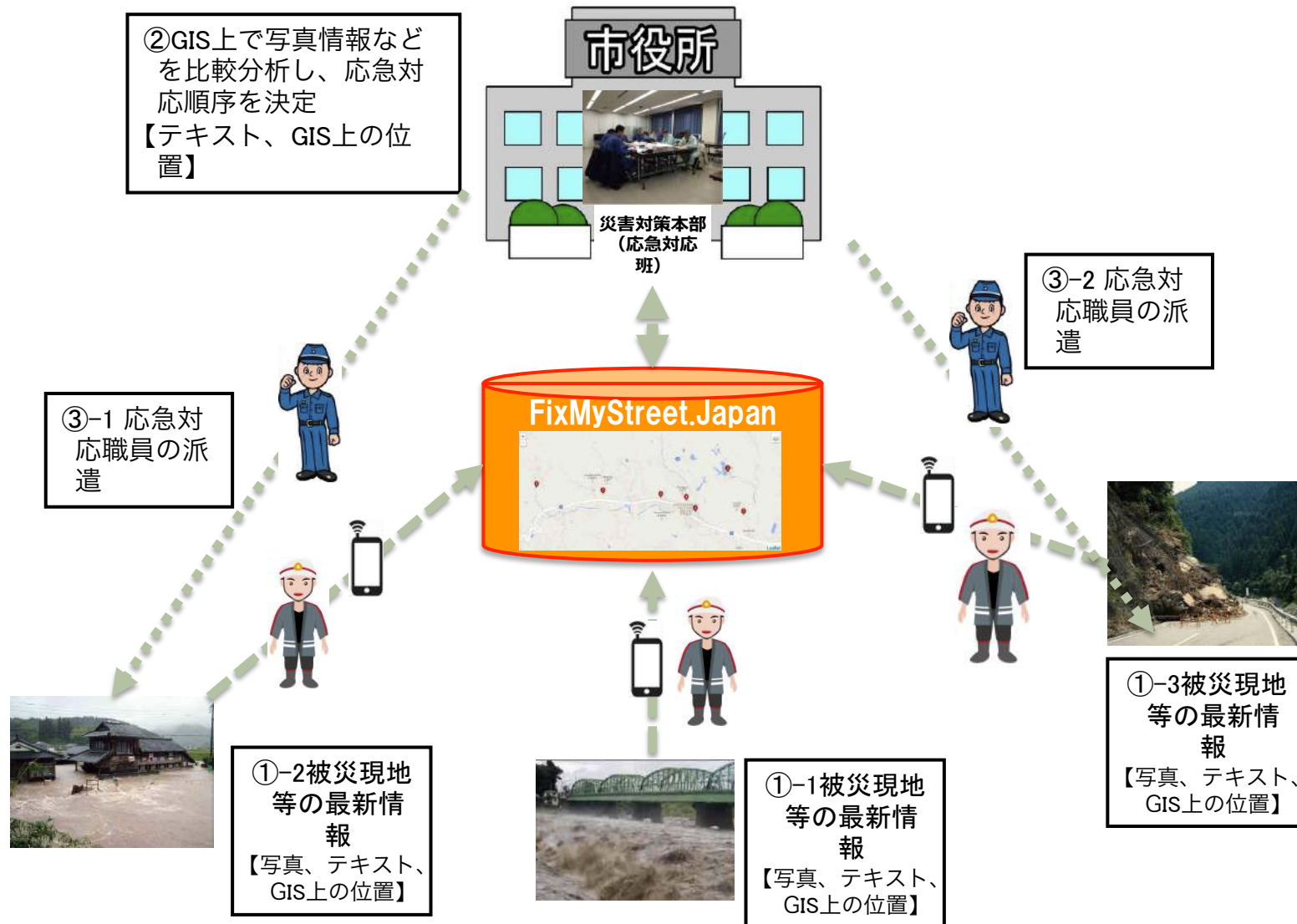
オープンデータ・ビジネス化 進捗評価テンプレートによる評価



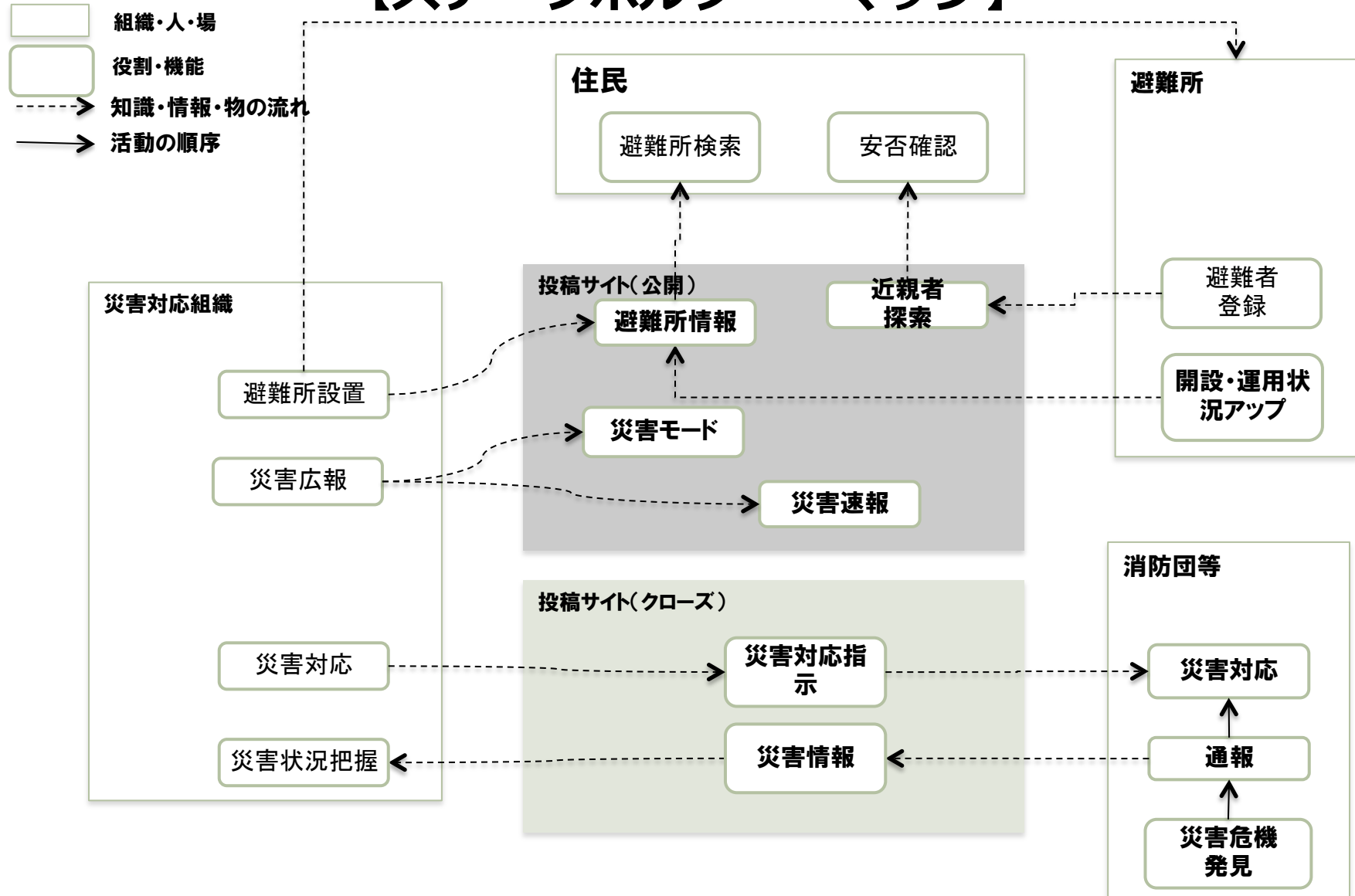
コアバリュー分析テンプレートによる評価



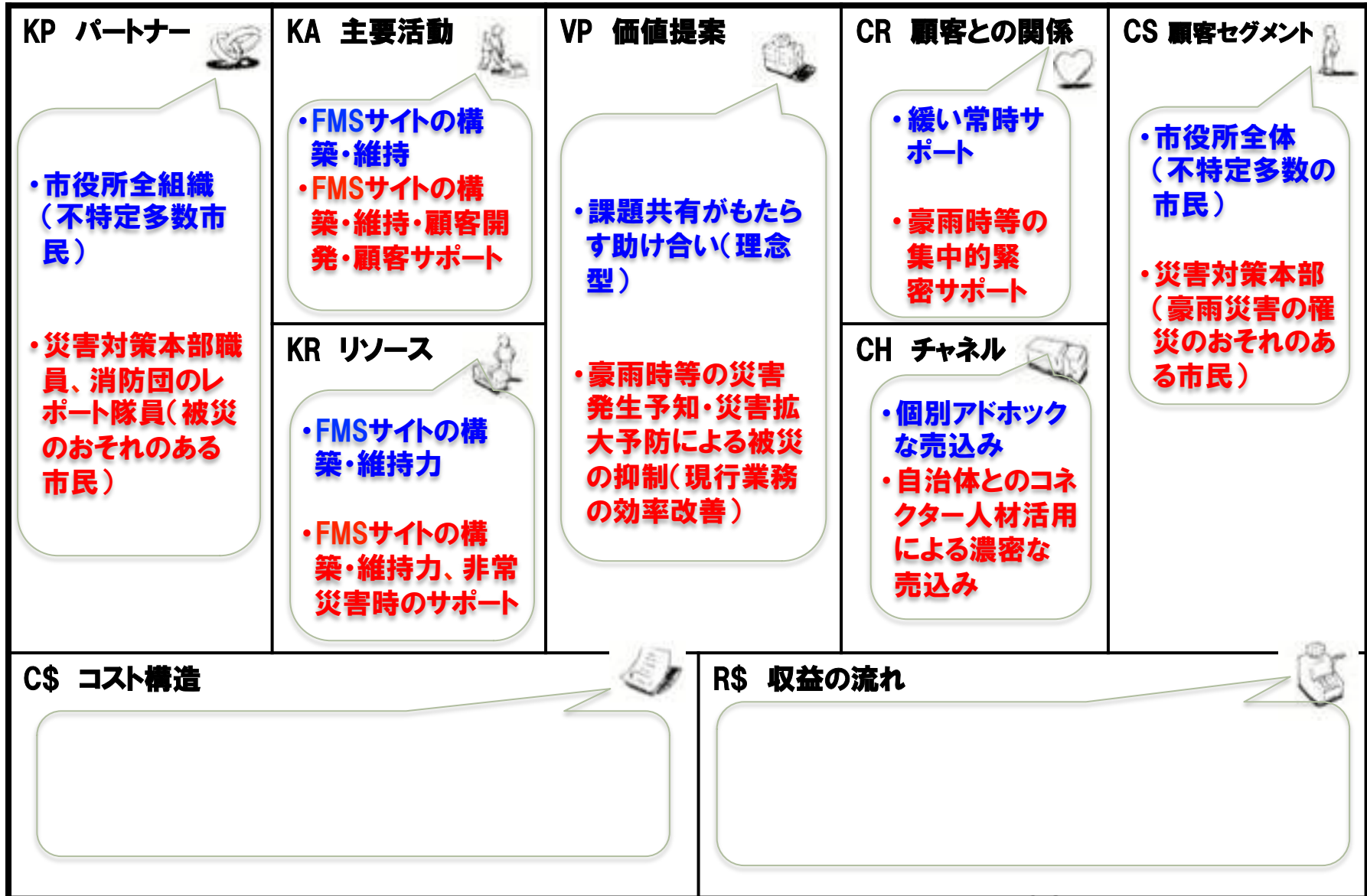
価値創出のプロセスを描く 【データ・プロセス・マップ】



ビジネス・コミュニティ構成を描く 【ステークホルダー・マップ】

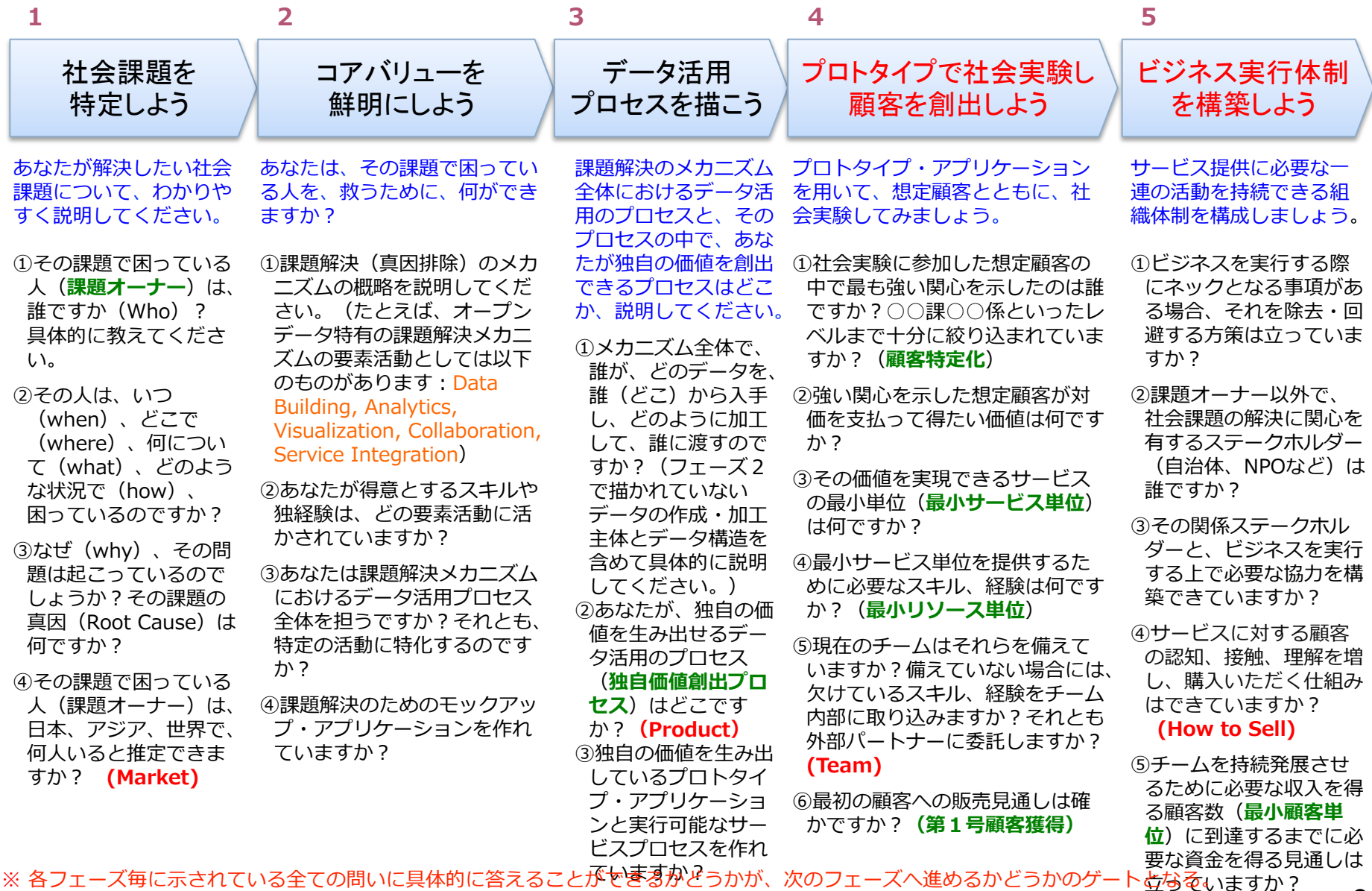


ビジネス・モデル・キャンバスによる評価 (Before : 青字、After : 赤字)



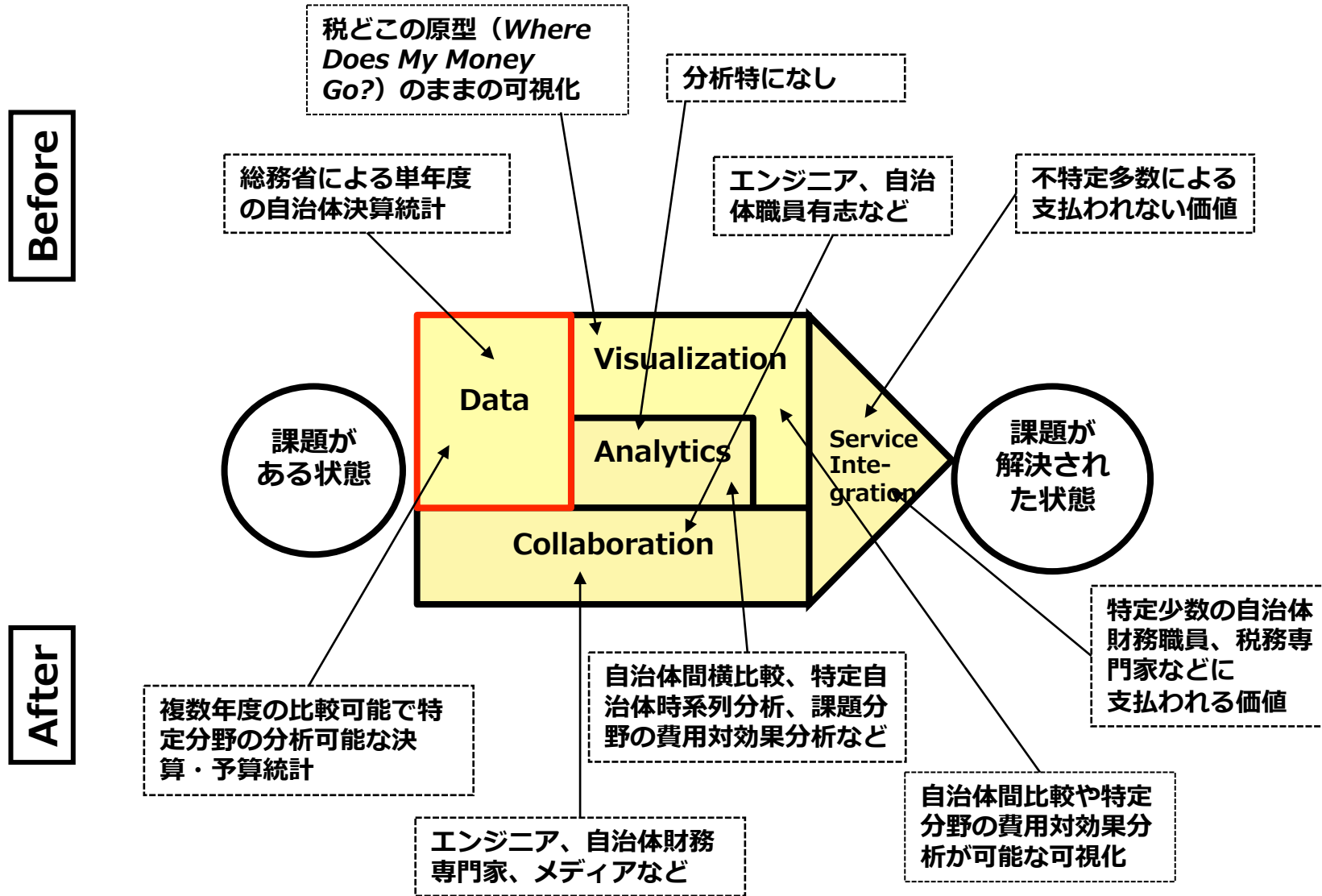
社会実験を踏まえた 最終テンプレート

1. ビジネス化 進捗評価テンプレート

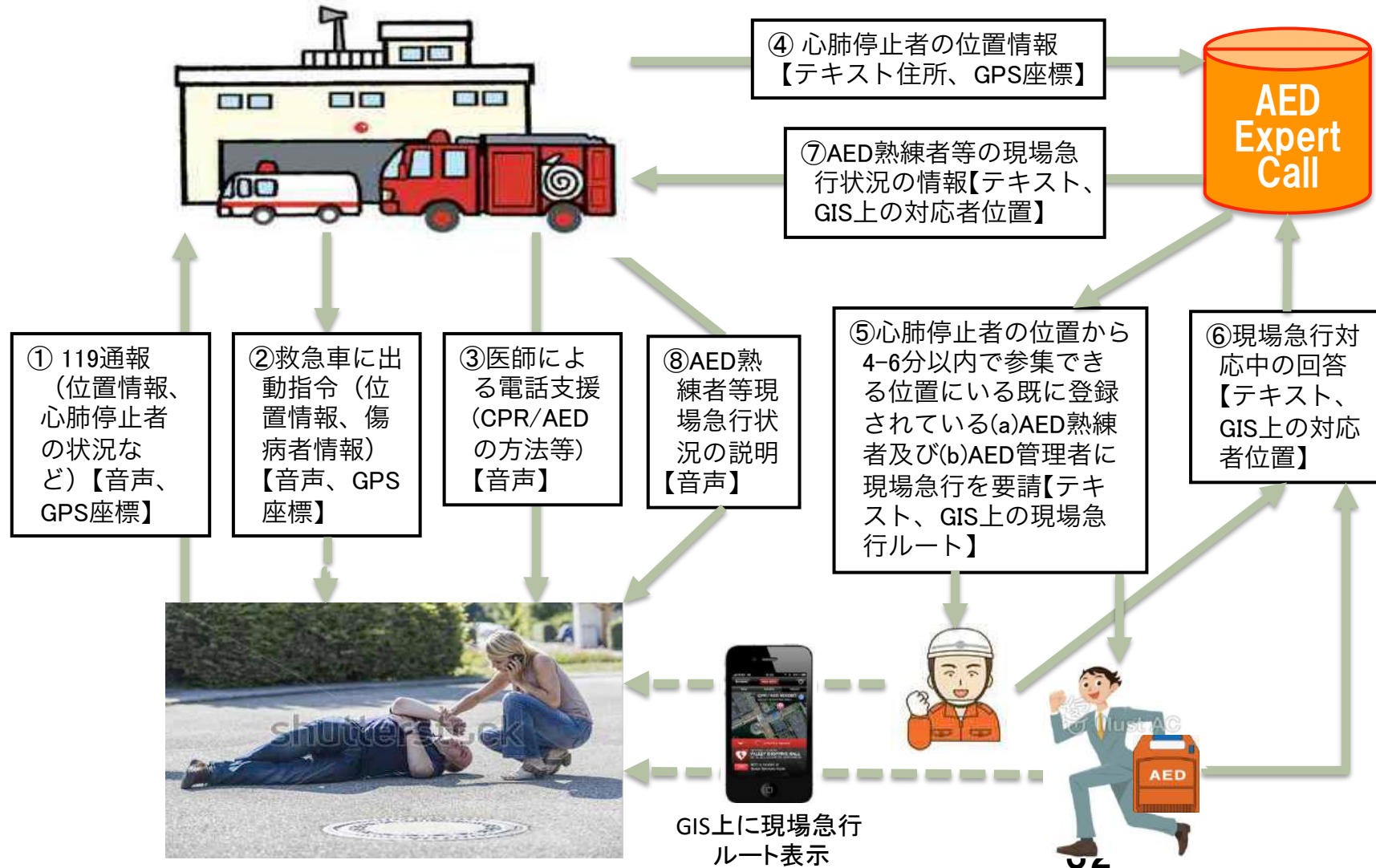


※ 各フェーズ毎に示されている全ての問いに具体的に答えることができるかどうか、次のフェーズへ進めるかどうかのゲートとなります。

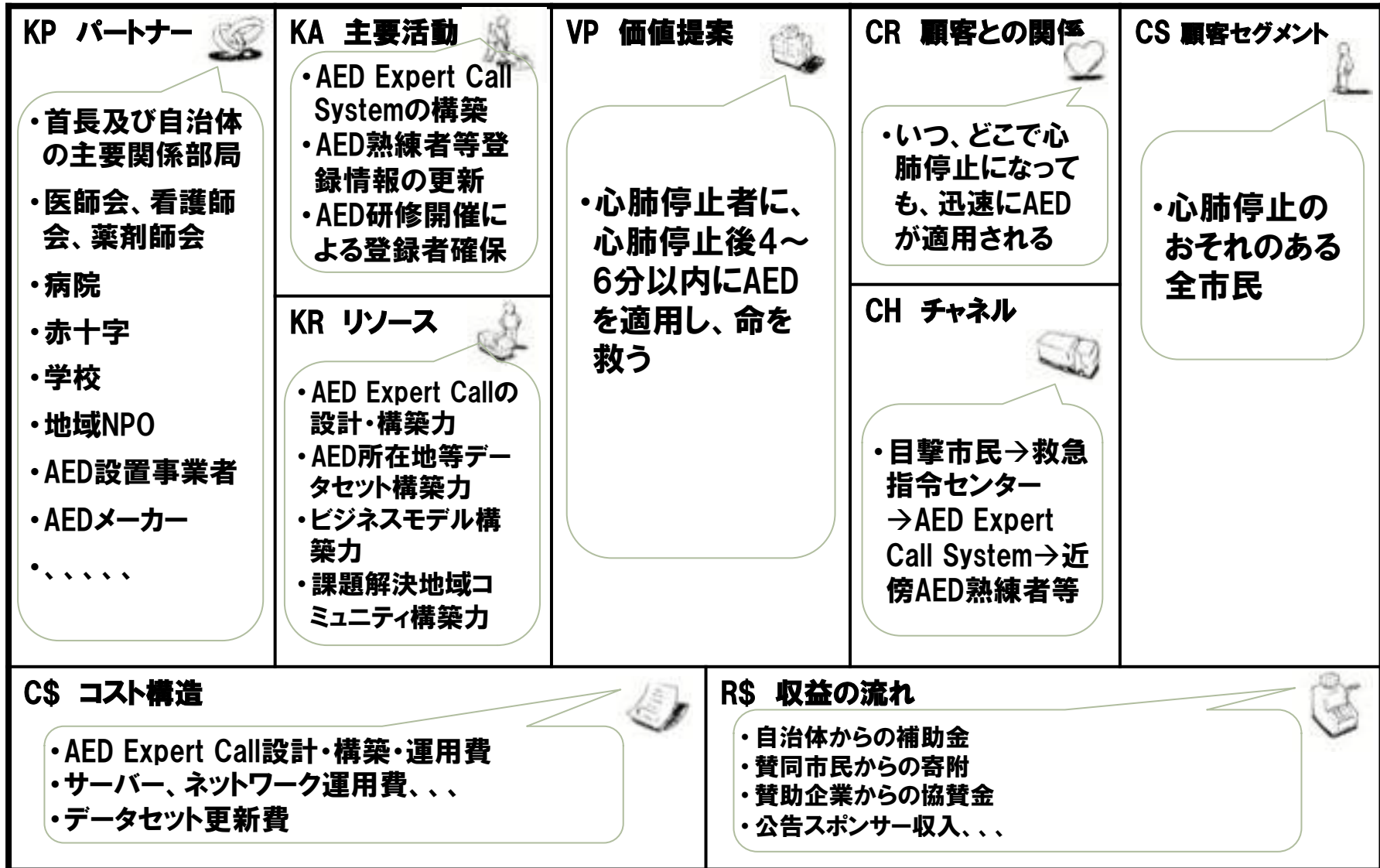
2. コアバリュー創出の源泉を構造的に示すと・・・ 【Where Does My Money Go?の場合】



3. 【データ・プロセス・マップ (AED Expert Callの場合)】



4. 【ビジネス・モデル・ジェネレーション・キャンパス (AED Expert Call の場合)】

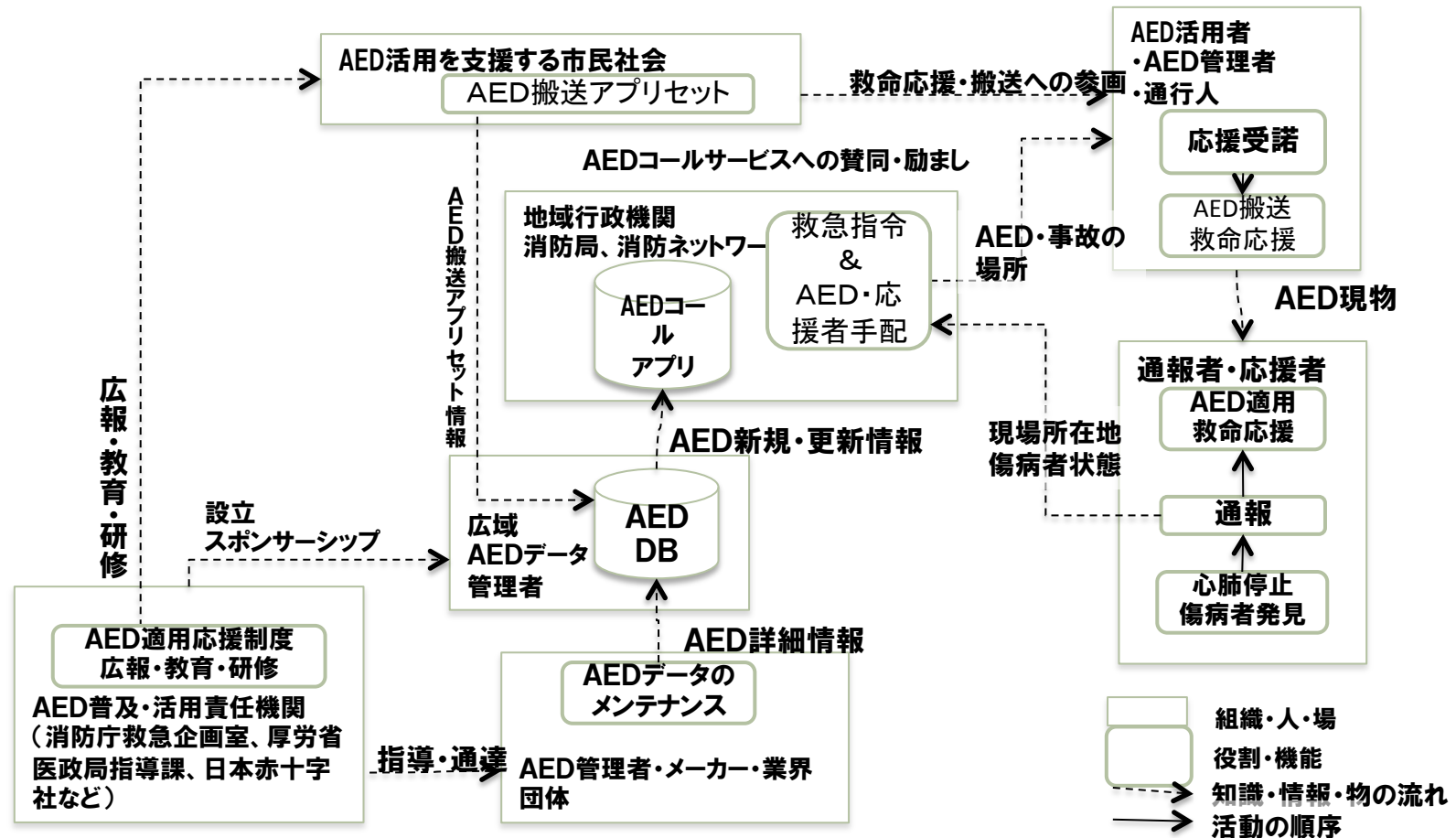


5. ステークホルダーマップの詳細化（修正版）

【AED Expert Call の場合】

アプリケーションの社会実装を目指した社会実験を設計するに当たっては、アプリケーション実稼働の際に役割を果たすことが想定される限り多くの関係ステークホルダーを実際に巻き込んだ社会実験を行い、課題を洗い出すことができるかどうか鍵となる。また、関係ステークホルダーに社会実験への参加を要請するにあたっては、それぞれのステークホルダーの役割分担関係をわかりやすく説明する必要があった。

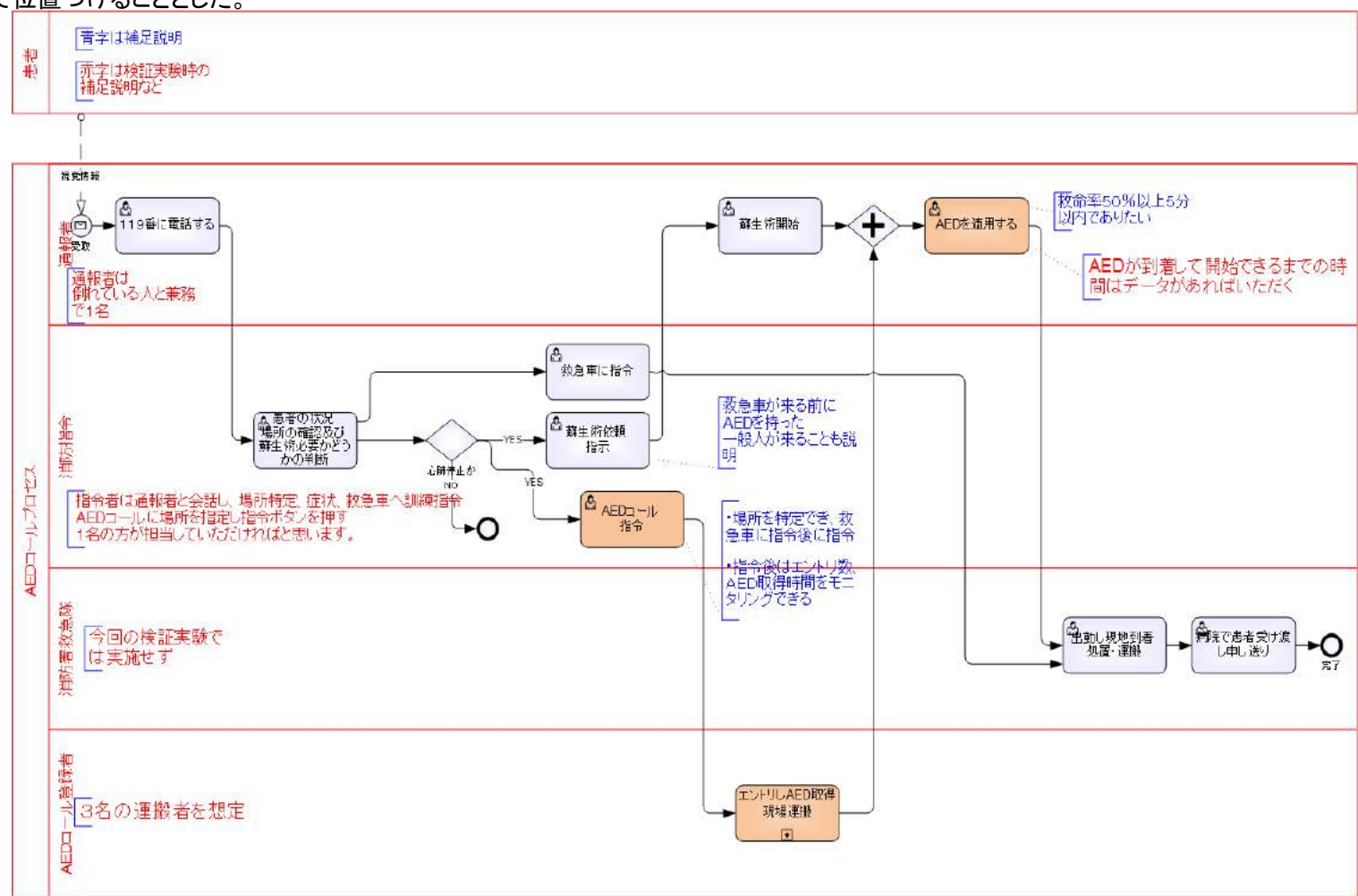
初期テンプレートの1つであるステークホルダー・マップは、関係ステークホルダーの種類と相互の関係性の連鎖だけは表現できていたが、ステークホルダー間の役割・機能の分担関係、知識・情報・物の流れや活動の順序を表現できていなかった。そこで、本検討では、初期テンプレートのステークホルダー・マップを修正し、ステークホルダー間の役割・機能の分担関係、知識・情報・物の流れや活動の順序についての表現を加えたもの（下図参照）を、修正版のステークホルダー・マップとして位置づけることとした。



6. 社会実験を実施する【ビジネスプロセス・モデルの導入】

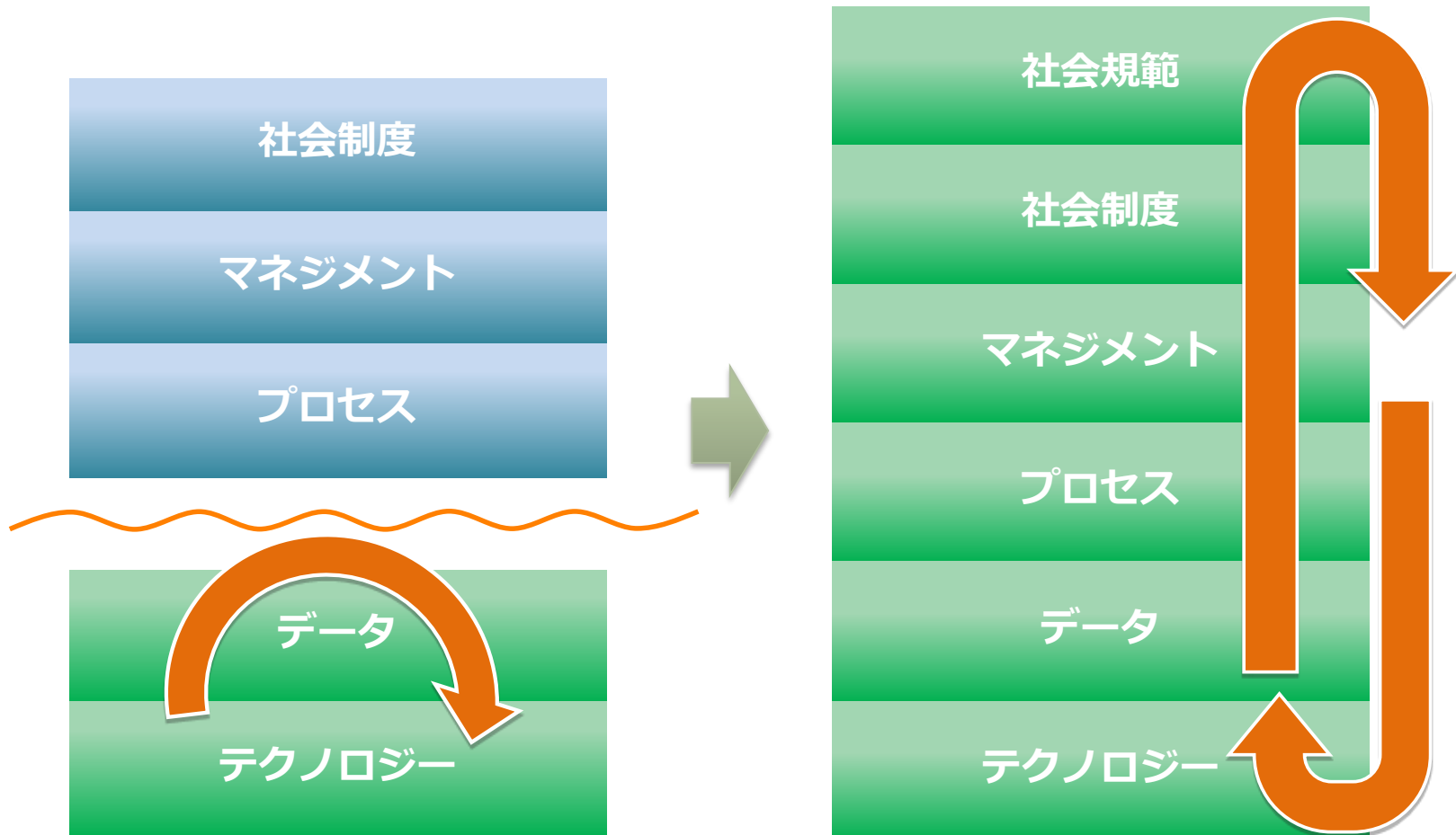
【AED Expert Call の場合】

プロトタイプ・アプリケーションを使った社会実験の実施を計画するに当たっては、アプリケーションの稼働によって価値を生み出すために参加プレイヤーが担う一連の活動の手順をわかりやすく表現した情報が必要となったが、初期テンプレートは、この情報提供をできていなかった。そこで、本検討では、プロトタイプ・アプリケーションを使った社会実験実施の際のプレイヤー間の活動の連鎖関係を表現したもの(下図参照)を、新たに、プロセス・モデルとして位置づけることとした。



最後に

テクノロジー/データが イノベーションを先導する社会へ



経済性で、説得できない場合は、倫理性を



救急隊



医療機関

搬送情報の共有

搬送情報の見える化

地図上で搬送状況をリアルタイム確認

搬送実績を統計分析

救急医療の企画立案へ分析結果を活用



時には、ルールを破ることも必要

佐賀県診療録地域連携システム

地域中核病院で検査



大学病院や県立病院で手術

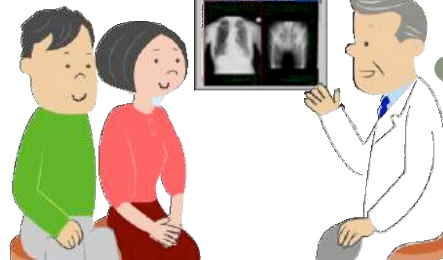


A病院

佐賀大学病院 県立病院



大きな病院で
詳しく検査して
もらいましょう
か



大学病院などでの
手術、検査、投薬
等)のデータを見な
がら説明

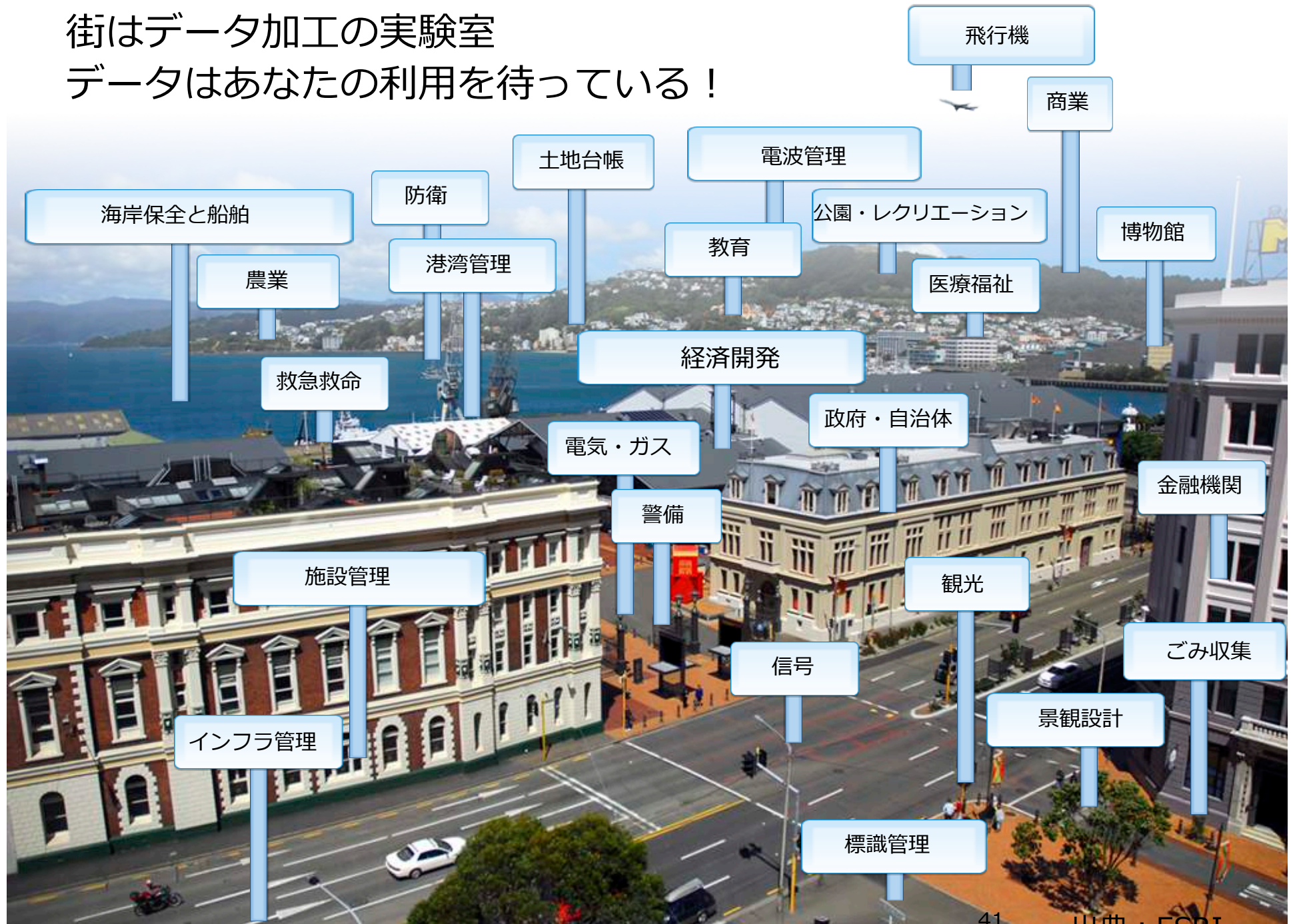
診療所・クリニック(かかりつけ医)

地域課題を、データ×市民×ICTで解決する



40

街はデータ加工の実験室 データはあなたの利用を待っている！



Thank you!

hkawashima@sk.tsukuba.ac.jp